

株 主 各 位

東京都港区港南1丁目8番27号
日本コンクリート工業株式会社
代表取締役社長 網谷勝彦

第80回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第80回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区港南2丁目16番1号
品川イーストワンタワー
ストリングスホテル東京インターコンチネンタル
26階バンケット「ザ・コロッセオ」
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第80期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第80期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
 - 第1号議案 取締役10名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ncic.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。
 - ①事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
 - ②連結計算書類の「連結注記表」
 - ③計算書類の「個別注記表」
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ncic.co.jp/>) に掲載させていただきます。
 - ◎ 当日は当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席ください。

(提供書面)

事業報告

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、アジアを中心とする新興諸国の経済発展に牽引されるかたちで輸出が増加し、企業収益にも改善の兆しが見られる等、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、本年3月11日に発生しました東日本大震災（以下「大震災」といいます。）により、極めて厳しい予断を許さない状況に一変しております。

当社グループにおきましても、主力工場であるNC東日本コンクリート工業株式会社川島工場（茨城県筑西市）等が被災し、設備の毀損、製品在庫の破損、生産活動の一時停止等の影響を受けましたが、みなさまの全面的な協力をいただき早期に復旧し、3月末にはほぼ通常生産に戻すことができました。

このような環境のもと、当社グループは、昨年5月に策定しました「2010年中期経営計画」の基本方針である持続的成長を目指し、「コア事業の基盤強化」、「事業領域の拡大」、「技術開発力の強化」、「コスト削減」の重点施策に取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高はリーマン・ショック後の前年同期割れに下げ止まりが図られましたが、損益面においては、第3四半期（平成22年4月～平成22年12月）までは、堅調に推移してきたものの、大震災による災害損失2億1百万円を特別損失として処理したことに加え、生産の一時停止による損失額が約1億円となったこと等により、第4四半期の業績は大幅に後退いたしました。

その結果、売上高は336億60百万円（前期比1.1%増）、営業利益は2億60百万円（前期比1.6%増）、経常利益は5億66百万円（前期比6.9%減）、当期純利益は3億14百万円（前期比49.7%増）となりました。

期末配当金につきましては、直近の収益動向と今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期実績と同額の1株につき2.5円とさせていただきます。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 基礎事業

基礎事業については、パイル需要が大幅に減少した前期に対し下げ止まりの傾向が見られたものの、需給ギャップの解消には至らず、厳しい受注環境にありました。当社グループは、採算管理の徹底による収益改善を図るとともに、地中熱利用ヒートポンプシステムやRSC・RSCPパイル等の差別化製品の拡販に努めてまいりましたが、建設市場が低迷する中、価格競争が激化し売上高は173億88百万円（前期比2.5%減）となり、8億31百万円のセグメント損失（前期は1億25百万円の営業損失）となりました。

② コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品については、配電線路用ポールおよび通信線路用ポールが底堅く推移したことに加え、一般ポールにおいては、営業体制を強化しNC-FCポール（フランジ継手式ポール）等の開発型ポールの拡販に注力した結果、地デジ対応のスポット需要も寄与し、通信アンテナ向ポールが伸張しました。

一方、土木製品については、ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート）や当社独自製品のPC-壁体が増加しましたが、NJ軽量高欄や親杭パネルは減少しました。また、RCセグメントは大型物件が寄与した前期を下回ったものの概ね堅調に推移しました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は162億72百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は22億62百万円（前期比46.8%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、このたびの大震災が国内経済に及ぼす影響は甚大であり、景気の下振れリスクも懸念され、先行き極めて不透明な状況が続くものと思われます。このような状況の中、当社グループは、事業環境の変化に的確に対応ができる強固な経営基盤の構築に全力で取り組む所存でおります。そのためには、コンクリート二次製品分野の更なる深耕化や差別化を目指し独自技術の開発を推進し、『NCブランド』の強化を図り顧客満足度の向上に努めてまいります。加えて、グローバル化する需給環境に対応し、アジアを中心に海外領域にも積極的にチャレンジしてまいります。収益性改善のためのコスト削減についても製造業の永遠の課題と認識し、Fコスト（失敗コスト）の発掘・防止策をはじめ、あらゆるコスト削減に徹底して取り組んできております。また、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、内部統制システムの機能強化やリスク管理に引き続き注力してまいります。

当社グループはこれらの諸施策に対し「スピード・徹底・実行」の認識を強く持ち、中期経営方針である「持続的成長に向け継続的変革に挑戦」に邁進してまいります。

(3) 設備投資等の状況

当期の設備投資額は7億円であり、その主なものは、基礎事業におけるパイル生産設備および杭打工事設備等4億14百万円、コンクリート二次製品事業におけるポール・プレキャスト製品の生産設備等2億73百万円であります。

(4) 資金調達の状況

当期においては、シンジケート・ローンの返済資金等に充当するため、取引金融機関より27億80百万円の借入を実行しました。

(5) 他の会社の株式その他持分の取得又は処分の状況

当社は、日本ヒューム株式会社と平成22年9月22日に株式の相互保有について合意し、これにともない、同社株式400千株（平成22年3月31日現在の同社発行済株式総数の1.36%）を取得しました。

平成22年7月5日に完全子会社である鈴鹿リピングサービス株式会社の全株式200株を有限会社八木園芸に譲渡し、農産物販売事業から撤退いたしました。

(6) 財産および損益の状況

項目	期	第77期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第78期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第79期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第80期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高		40,893百万円	42,910百万円	33,278百万円	33,660百万円
経常利益		584百万円	137百万円	609百万円	566百万円
当期純利益		309百万円	249百万円	209百万円	314百万円
1株当たり当期純利益		6.06円	4.98円	4.23円	6.34円
総資産		52,868百万円	52,254百万円	48,951百万円	49,466百万円
純資産		22,560百万円	22,668百万円	22,616百万円	23,034百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

(7) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

	会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
製造会社	NC日混工業株式会社	東京都港区	80百万円	68.96%	ポール・パイル部分品の製造販売
	NC東日本コンクリート工業株式会社	茨城県筑西市	80	100.00	ポール・パイル・プレキャスト製品の製造
	NC中日本コンクリート工業株式会社	三重県鈴鹿市	20	100.00	ポールの製造
	NC関東パイル製造株式会社	茨城県古河市	100	86.00	パイルの製造
	NC西日本パイル製造株式会社	兵庫県高砂市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC九州パイル製造株式会社	福岡県直方市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NC貝原パイル製造株式会社	岡山県山敷市	60	100.00	パイルの製造
	NC四国コンクリート工業株式会社	愛媛県西条市	10	100.00	ポール・パイルの製造
	NCセグメント株式会社	群馬県馬楽郡	490	100.00	プレキャスト製品の製造
製造販売会社	NCプレコン株式会社	岡山県山敷市	100	100.00	建築部材の製造販売
施工会社	NC工基株式会社	東京都港区	72	100.00	杭基礎工事の施工
販売会社	NC貝原コンクリート株式会社	岡山県山敷市	10	100.00	パイルの販売および施工
輸送会社	NCロジスティックス株式会社	茨城県筑西市	10	70.00	ポール・パイル等の運送
資産管理会社	NCマネジメントサービス株式会社	東京都港区	10	100.00	不動産の賃貸、ファクタリング業

② 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記①に記載の14社であり、持分法適用関連会社は5社であります。なお、当連結会計年度の売上高は336億60百万円（前期比1.1%増）、当期純利益は3億14百万円（前期比49.7%増）であります。

(8) 主要な事業内容

当社グループの主な事業は、コンクリート製品の製造・販売および工事請負ならびにそれらに付帯関連する事業であります。主要な製品および工法は次のとおりであります。

製 品	コンクリートポール	配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、アンテナ等の支持物
	コンクリートパイル	さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭 <ul style="list-style-type: none"> ・PHCパイル (ONA・ONA105) ・PRCパイル (HiDuc-CPRC・HiDuc-CPRC105) ・SCパイル (SPN-ONA・SC-ONA105) ・RSC・RSCPパイル (ハツリ部がRC構造のSCパイル) なお、PHCパイルには、外観形状が異なる節杭、HBパイル、HMパイルなどがあります。
	P C - 壁 体	高剛性な土留め構造物用等辺角型コンクリートパイル (仮設なしで自立式の擁壁や護岸を急速築造)
	コンクリートセグメント	シールドトンネル用RCセグメント (高流動セグメントは高品質、低価格)
	プレキャスト コンクリート製品	地中配電線路材 (マンホール、ハンドホール、SAYAKAn) 土木部材 (親杭パネル、NJ軽量高欄)
	超高強度繊維補強 コンクリート (UFC)	主に水路、橋脚、トンネル等の補修、建物の耐震補強に使用される耐久性、耐磨耗性、耐塩害性等に優れた超高強度のコンクリート材料
工 法	ハイパー ナックス Hyper-NAKS II 工法	従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力工法
	ハイパー メガ Hyper-MEGA 工法	先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力工法
	H・B・M 工法	HBパイル (溝付き拡底杭) を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力工法
	ローデックス RODEX 工法	特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法
	NCコラム 工法	地盤中に柱状の改良体を築造する地盤改良工法

(9) 主要な営業所および工場

① 当社

本 社	東京都港区港南 1 丁目 8 番 27 号	
支 店	大阪支店	大阪市中央区
	名古屋支店	名古屋市中村区
	福岡支店	福岡市博多区
	四国支店	香川県高松市

② 子会社

前記の「(7) ①重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

(10) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減
813名 (265名)	24名減 (4名増)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の括弧書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数です。

② 当社の従業員の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
249名 (6名)	1名減 (2名減)	43.8歳	13.2年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の括弧書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数です。

(11) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,122百万円
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	1,900
株 式 会 社 足 利 銀 行	700
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	690
株 式 会 社 百 五 銀 行	645
株 式 会 社 常 陽 銀 行	620
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	590

- (注) 1. 上記借入金残高のほかに、下記社債の当期末残高があります。
株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定の無担保社債 600百万円
株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定の無担保社債 210百万円
2. 上記借入金残高の中に、下記のシンジケートローンが含まれています。
株式会社三菱東京UFJ銀行 同行をエージェントとするもの 642百万円
3. 上記借入金残高の中に、下記のコミットメントライン契約に基づく借入金が含まれています。
株式会社みずほコーポレート銀行 同行をエージェントとするもの 500百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 180,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 51,377,432株 (自己株式2,059,961株を含む。)
- (3) 株主数 4,580名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
東 京 電 力 株 式 会 社	7,204千株	14.61%
新 日 本 製 鐵 株 式 會 社	6,140	12.45
太 平 洋 セ メ ン ト 株 式 会 社	3,634	7.37
日 コ ン 取 引 先 持 株 会	2,085	4.23
日 本 電 設 工 業 株 式 会 社	1,808	3.67
住 友 商 事 株 式 会 社	1,030	2.09
日 コ ン 従 業 員 持 株 会	1,024	2.08
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	1,000	2.03
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	930	1.89
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュート フォリオ	916	1.86

- (注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が2,059,961株あります。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に即応できる機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、平成23年1月4日から平成23年2月4日までの間、市場取引により260千株（発行済株式総数に対する割合は0.51%）の自己株式を総額38,855千円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
網谷 勝彦	代表取締役 社長（執行役員） 全社統制（内部監査室・品質保証部）、営業本部長、基礎事業統括	NC関東パイル製造(株)代表取締役社長
豊田 能博	取締役 常務執行役員 生産管理（全般）担当	NC日混工業(株)代表取締役社長
佐藤 俊寛	取締役 常務執行役員 コンクリート二次製品事業（統括・ポール関連事業全般）担当	—
真鍋 雅夫	取締役 執行役員 西日本基礎事業統括、技術開発（基礎事業）担当、西日本管理本部長	NC工基(株)代表取締役社長
早川 康之	取締役 執行役員 技術開発（土木製品事業）・コンクリート二次製品事業（土木製品事業）担当	NCセグメント(株)代表取締役社長 日本エコテクノロジーズ(株)代表取締役社長
及川 隆夫	取締役 執行役員 東日本基礎事業統括	—
井上 敏克	取締役 執行役員 経営管理（全般）担当	NCマネジメントサービス(株)代表取締役社長
樋口 辰美	取締役 執行役員	NC東日本コンクリート工業(株)代表取締役社長 NCユニオン興産(株)代表取締役社長
土田 伸治	取締役 執行役員 技術開発（全般）担当、品質保証部長	—
松本 芳彦	取締役	東京電力(株)理事
佐伯 康光	取締役	新日本製鐵(株)執行役員 日垂鋼業(株)社外監査役
五十嵐 通孝	常任（常勤）監査役	—
樋口 恵子	監査役	公認会計士
中村 節男	監査役	太平洋セメント(株)常勤監査役

- (注) 1. 当期中の取締役の異動は、次のとおりであります。なお、異動日は平成22年6月29日であります。
- 新任 取締役 樋口辰美、取締役 土田伸治
 退任 取締役 林衛
 上記の林衛氏は任期満了により取締役を退任しました。
2. 取締役松本芳彦および同佐伯康光の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役樋口恵子および同中村節男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 監査役樋口恵子氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりです。

氏 名	役 職 等
貝 原 清三郎	執行役員 NC貝原パイル製造㈱代表取締役 NC貝原コンクリート㈱代表取締役 NCプレコン㈱代表取締役
吉 金 忠 人	執行役員 西日本基礎事業（四国支店）担当 NC四国コンクリート工業㈱代表取締役社長
風 間 英 敏	執行役員 基礎事業副統括・営業本部（営業統括部）担当
名 川 宜 成	執行役員 コンクリート二次製品事業（ポール関連事業）担当
大 島 啓 之	執行役員 生産管理、経営管理（情報システム部）担当
濱 中 弘 次	執行役員 コンクリート二次製品事業（ポール関連事業）担当
廣 沢 明	執行役員 東日本基礎事業担当

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	12名 (2名)	170,942千円 (3,069千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	23,492千円 (6,964千円)
合 計	15名	194,435千円

- (注) 1. 上記の報酬等のほか、平成16年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し3,080千円支給しております。
2. 各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役会で決定した基準に従い算定しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼職の状況
松本芳彦 (社外取締役)	東京電力株式会社 理事 当社は東京電力株式会社にコンクリートポール等を販売しております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の14.61%を保有しております。
佐伯康光 (社外取締役)	新日本製鐵株式会社 執行役員 当社は新日本製鐵株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部である鋼材等を仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の12.45%を保有しております。 日亜鋼業株式会社 社外監査役 当社と日亜鋼業株式会社との間には重要な取引その他の関係はありません。
中村節男 (社外監査役)	太平洋セメント株式会社 常勤監査役 当社は太平洋セメント株式会社から、コンクリートポール・パイル等の原材料の一部であるセメントを仕入れております。なお、同社は当社発行済株式（自己株式を除く）の7.37%を保有しております。

② 主な活動状況

氏名	主な活動状況
松本芳彦 (社外取締役)	当事業年度開催の取締役会に15回中12回出席し、経理に関する豊富な実務経験から、主に財務・経理に関する意見表明、アドバイスを適宜行っております。
佐伯康光 (社外取締役)	当事業年度開催の取締役会に15回中10回出席し、大企業の多くの分野の経験から培った深い識見で経営に有益な助言・提言を適宜行っております。
樋口恵子 (社外監査役)	当事業年度開催の取締役会に15回中13回出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行うとともに、監査役会には15回中14回出席し、適切な監査の実施、監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。
中村節男 (社外監査役)	当事業年度開催の取締役会に15回中13回出席し、大企業の多くの分野の経験から培った深い識見で経営に有益な助言・提言を適宜行うとともに、監査役会には15回中14回出席し、適切な監査の実施、監査意見の形成に有益な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

5. 会計監査人の状況

(1) 名 称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	44,500千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社では、定款において監査法人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役会は、監査役会規則に則り監査役全員の合意により会計監査人を解任する方針です。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨および解任理由を報告いたします。

なお、当社は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任・不再任の決定を行います。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システムの構築の基本方針について、次のとおり決議しております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス経営の重要性に鑑み、平成12年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、平成16年2月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部門長をコンプライアンス責任者としている。
- 2) コンプライアンス経営を第一義とし、イントラネットの活用等によりグループ会社を含め「企業倫理規範」の周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めていくこととする。
- 3) 法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置する。
- 4) 当社グループは、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを「企業倫理規準」および「企業行動規準」に定め、取締役、使用人に遵守を徹底させることとする。
- 5) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会は、内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図る。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内規則（取締役会規則、稟議規定等）に則って保存、管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うこととする。

なお、重大なリスクが顕在化した場合は、社長が緊急対策本部長となり、対応策を決定のうえ関係部門に実行を指示することとする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 定例取締役会を毎月1回開催することを基本とするとともに、臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。

- 2) 取締役会の定めた基本方針に基づいて、重要な業務執行に関する計画およびその執行状況を審議・確認するため、常勤取締役、常勤監査役および執行役員全員による経営会議を毎月1回開催するほか、臨時経営会議を随時開催し、取締役会の機能強化および経営効率の向上を図ることとする。
 - 3) 業務運営については、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各部門は、これを受けて自部門の目標達成のための施策を立案し実行する。なお、経営会議において四半期ごとにその進捗状況をレビューするものとする。
- ⑤ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制**
- 1) グループ会社の社長をコンプライアンス責任者とするとともに、グループ会社の全役職員に対して、「企業倫理規範」の周知徹底およびその実践を図っていくこととする。
 - 2) グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要事項については事前承認を要することとする。
- ⑥ 監査役職務を補助する使用人について**
- 内部監査室、経理部との連携で対応しており、現在、専任の補助使用人は置いていないが、求められた場合、専任の補助使用人を置くか、置く場合の人数等については常勤監査役と協議のうえ決定することとする。
- なお、補助使用人を置いた場合、異動、評価、懲戒処分は常勤監査役の同意を得て行うこととする。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**
- 1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、経営状況の大きな変動、リスクの顕在化等、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに監査役会に報告することとする。
 - 2) 常勤監査役は、業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する一方、重要な決裁書類である稟議書その他の文書を閲覧するとともに、取締役および使用人に適宜報告を求める体制とする。
 - 3) 内部監査室による監査の結果ならびに被監査部門に対する指摘事項の改善状況等については、常勤監査役に報告することとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 社長は、監査役会と意見交換を密に行うこととする。
- 2) 内部監査室および経理部をして、監査役会および当社の会計監査人である監査法人による監査との連携を図らせることとする。

(2) 会社の支配に関する基本方針

法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ncic.co.jp/>）に掲載しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2.5円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成22年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	18,494,429	17,968,101	流動負債	15,985,628	16,310,569
現金及び預金	1,834,020	2,308,770	支払手形及び買掛金	7,094,570	6,485,999
受取手形及び売掛金	10,711,144	9,366,203	短期借入金	3,720,000	2,540,000
商品及び製品	2,461,062	3,190,333	一年内返済予定の長期借入金	1,669,285	3,514,285
仕掛品	933,219	1,207,971	一年内償還予定の社債	260,000	860,000
原材料及び貯蔵品	703,355	744,020	未払法人税等	104,468	86,151
繰延税金資産	545,434	286,536	繰延税金負債	—	301
その他	1,337,319	902,567	賞与引当金	218,447	222,866
貸倒引当金	△ 31,125	△ 38,302	役員賞与引当金	21,920	19,920
固定資産	30,971,943	30,983,017	工事損失引当金	185,570	145,430
有形固定資産	19,117,079	20,008,842	その他	2,711,365	2,435,615
建物及び構築物	2,746,443	2,880,216	固定負債	10,446,084	10,023,819
機械装置及び運搬具	2,247,763	2,631,529	社債	550,000	810,000
土地	13,447,810	13,499,779	長期借入金	3,398,571	3,162,857
建設仮勘定	4,682	139,969	繰延税金負債	1,889,582	1,474,182
その他	670,378	857,347	再評価に係る繰延税金負債	3,233,206	3,240,681
無形固定資産	159,915	197,610	退職給付引当金	322,547	305,229
投資その他の資産	11,694,948	10,776,564	負ののれん	80,866	136,707
投資有価証券	7,945,931	7,319,963	その他	971,309	894,161
長期貸付金	5,553	17,200	負債合計	26,431,712	26,334,389
繰延税金資産	229,442	146,464	(純資産の部)		
その他	3,607,339	3,440,071	株主資本	16,648,437	16,529,219
貸倒引当金	△ 93,318	△ 147,135	資本金	3,658,569	3,658,569
資産合計	49,466,373	48,951,118	資本剰余金	1,458,463	1,458,463
			利益剰余金	11,877,973	11,719,049
			自己株式	△ 346,568	△ 306,863
			その他の包括利益累計額	5,953,164	5,679,815
			その他有価証券評価差額金	1,386,089	1,143,917
			土地再評価差額金	4,567,075	4,535,897
			少数株主持分	433,057	407,694
			純資産合計	23,034,660	22,616,729
			負債及び純資産合計	49,466,373	48,951,118

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期(ご参考) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	33,660,179	33,278,701
売 上 原 価	29,855,513	29,412,863
売 上 総 利 益	3,804,665	3,865,838
販売費及び一般管理費	3,544,605	3,609,994
営 業 利 益	260,060	255,843
営 業 外 収 益	631,685	748,390
受取利息及び配当金	111,037	104,007
負のれん償却額	55,840	62,615
貸貸料収入	193,820	199,601
持分法適用による投資利益	130,769	235,350
その他の営業外収益	140,217	146,814
営 業 外 費 用	324,815	395,229
支払利息	154,205	163,319
退職給付会計基準変更時差異処理額	—	45,936
減価償却費	60,916	70,264
その他の営業外費用	109,692	115,710
経 常 利 益	566,931	609,003
特 別 利 益	45,752	83,753
固定資産売却益	25,363	67,798
投資有価証券売却益	5,000	511
貸倒引当金戻入益	15,389	15,443
特 別 損 失	261,826	192,891
固定資産売却損	195	225
減 損 損 失	28,089	155,510
災害による損失	201,706	—
固定資産除却損	6,661	17,725
P C B 処理費用	23,617	—
事務所移転費用	1,557	7,800
投資有価証券評価損	—	11,631
税金等調整前当期純利益	350,857	499,865
法人税、住民税及び事業税	122,439	87,975
法人税等調整額	△ 114,936	202,227
少数株主損益調整前当期純利益	343,354	—
少数株主利益(△損失)	29,295	△ 162
当 期 純 利 益	314,058	209,824

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	3,658,569	1,458,463	11,719,049	△306,863	16,529,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△123,956		△123,956
当 期 純 利 益			314,058		314,058
自己株式の取得				△39,705	△39,705
土地再評価差額金の取崩し			△31,178		△31,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	158,924	△39,705	119,218
平成23年3月31日残高	3,658,569	1,458,463	11,877,973	△346,568	16,648,437

項目	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	1,143,917	4,535,897	5,679,815	407,694	22,616,729
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					△123,956
当 期 純 利 益					314,058
自己株式の取得					△39,705
土地再評価差額金の取崩し					△31,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	242,171	31,178	273,349	25,362	298,712
連結会計年度中の変動額合計	242,171	31,178	273,349	25,362	417,931
平成23年3月31日残高	1,386,089	4,567,075	5,953,164	433,057	23,034,660

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 平成22年5月28日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

「連結注記表」は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ncic.co.jp/>) に掲載しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成22年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前期(ご参考) (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	20,474,997	20,655,838	流動負債	18,844,194	19,629,713
現金及び預金	1,330,744	1,831,134	支払手形	2,425,879	1,575,957
受取手形	2,521,598	3,131,695	買掛金	2,338,323	3,313,101
売掛金	7,651,718	5,700,379	短期借入金	5,449,637	6,054,285
商品	2,449,574	3,248,962	リース債務	28,707	27,482
仕掛品	574,498	841,628	一年内償還予定の社債	260,000	860,000
貯蔵品	1,714	6,051	未払金	7,437,609	6,885,814
前払費用	51,920	63,825	未払費用	128,268	115,361
繰延税金資産	362,406	143,827	未払法人税等	24,992	26,124
未収入金	1,605,104	1,681,738	未払消費税等	66,996	134,408
債権流動化未収入金	127,257	77,247	前受金	180,414	168,693
短期貸付金	3,799,273	3,901,277	預り金	11,919	17,016
その他の流動資産	40,970	70,773	従業員預り金	174,993	179,421
貸倒引当金	△ 41,784	△ 42,702	前受収益	12,140	12,140
固定資産	24,377,632	24,449,725	役員賞与引当金	19,920	19,920
有形固定資産	14,506,226	14,879,847	賞与引当金	100,341	98,316
建物	1,910,289	2,074,641	工事損失引当金	184,050	141,670
構築物	640,586	536,989	固定負債	8,884,118	8,546,266
機械及び装置	1,829,425	1,870,031	社債	550,000	810,000
車両運搬具	2,510	4,444	長期借入金	3,398,571	3,162,857
工具器具及び備品	342,231	466,890	リース債務	80,091	102,470
土地	9,751,705	9,803,674	繰延税金負債	1,197,620	785,069
リース資産	28,500	32,149	再評価に係る繰延税金負債	3,233,206	3,240,681
建設仮勘定	976	91,026	その他の固定負債	424,628	445,187
無形固定資産	111,167	139,948	負債合計	27,728,312	28,175,979
投資その他の資産	9,760,239	9,429,930	(純資産の部)		
投資有価証券	3,740,837	3,213,959	株主資本	11,170,944	11,254,442
関係会社株式	1,465,434	1,474,919	資本金	3,658,569	3,658,569
長期貸付金	5,083	—	資本剰余金	1,458,463	1,458,463
関係会社長期貸付金	1,152,410	1,583,823	資本準備金	1,458,463	1,458,463
破産更生債権等	21,790	29,587	利益剰余金	6,389,575	6,433,439
前払年金費用	927,438	635,637	利益準備金	220,614	220,614
長期差入保証金	435,049	512,915	その他利益剰余金	6,168,960	6,212,825
投資不動産	1,898,215	1,887,043	固定資産圧縮積立金	235,144	237,781
その他の投資等	205,639	239,068	別途積立金	4,800,000	4,800,000
貸倒引当金	△ 91,659	△ 147,024	繰越利益剰余金	1,133,815	1,175,044
資産合計	44,852,630	45,105,564	自己株式	△ 335,663	△ 296,030
			評価・換算差額等	5,953,373	5,675,142
			その他有価証券評価差額金	1,386,298	1,139,245
			土地再評価差額金	4,567,075	4,535,897
			純資産合計	17,124,317	16,929,585
			負債・純資産合計	44,852,630	45,105,564

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期(ご参考) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	31,452,198	31,236,806
売 上 原 価	28,470,897	28,201,070
売 上 総 利 益	2,981,301	3,035,736
販売費及び一般管理費	2,846,223	2,901,856
営 業 利 益	135,078	133,879
営 業 外 収 益	1,741,642	2,199,502
受 取 利 息 及 び 配 当 金	167,639	173,088
賃 貸 料 収 入	1,507,958	1,969,839
そ の 他 の 営 業 外 収 益	66,044	56,574
営 業 外 費 用	1,508,609	1,793,858
支 払 利 息	150,938	160,217
租 税 公 課	174,674	199,139
減 価 償 却 費	1,052,836	1,261,943
退職給付会計基準変更時差異処理額	—	44,749
そ の 他 の 営 業 外 費 用	130,159	127,807
経 常 利 益	368,111	539,523
特 別 利 益	15,946	33,784
固 定 資 産 売 却 益	822	11,715
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	511
関 係 会 社 株 式 売 却 益	5,000	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,123	21,557
特 別 損 失	252,687	278,588
固 定 資 産 売 却 損	—	225
減 損 損 失	28,089	155,510
災 害 に よ る 損 失	198,905	—
固 定 資 産 除 却 損	5,535	17,421
P C B 処 分 費 用	18,600	—
事 務 所 移 転 費 用	1,557	7,800
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	85,999
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	11,631
税 引 前 当 期 純 利 益	131,370	294,720
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,286	15,251
法 人 税 等 調 整 額	5,813	168,798
当 期 純 利 益	111,270	110,670

(注) 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年3月31日残高	3,658,569	1,458,463	220,614	237,781	4,800,000	1,175,044	6,433,439	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)						△123,956	△123,956	
圧縮積立金の取崩し				△2,636		2,636	－	
当期純利益						111,270	111,270	
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩し						△31,178	△31,178	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△2,636	－	△41,228	△43,864	
平成23年3月31日残高	3,658,569	1,458,463	220,614	235,144	4,800,000	1,133,815	6,389,575	

項目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	△296,030	11,254,442	1,139,245	4,535,897	5,675,142	16,929,585
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)		△123,956				△123,956
圧縮積立金の取崩し		－				－
当期純利益		111,270				111,270
自己株式の取得	△39,632	△39,632				△39,632
土地再評価差額金の取崩し		△31,178				△31,178
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			247,052	31,178	278,230	278,230
事業年度中の変動額合計	△39,632	△83,497	247,052	31,178	278,230	194,732
平成23年3月31日残高	△335,663	11,170,944	1,386,298	4,567,075	5,953,373	17,124,317

(注) 1. 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 平成22年5月28日の取締役会決議に基づく剰余金の配当であります。

「個別注記表」は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ncic.co.jp/>) に掲載しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月24日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新太郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本コンクリート工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンクリート工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月24日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新太郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本コンクリート工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月26日

日本コンクリート工業株式会社
監 査 役 会

常任監査役(常勤) 五十嵐 通 孝 ㊟

社 外 監 査 役 樋 口 恵 子 ㊟

社 外 監 査 役 中 村 節 男 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位、 担 当 および重要な兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 会 社 株 式 の 数
1	あみ や かつ ひこ 網 谷 勝 彦 (昭和18年8月23日)	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社社長室長 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 近畿コンクリート工業株式会 社（現株式会社日本ネットワ ークサポート）取締役（現 在） 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年2月 NC関東パイル製造株式会社代 表取締役社長（現在） 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成19年9月 NCプレコン株式会社代表取締 役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長（執行役 員）（現在） （重要な兼職の状況） NC 関東パイル製造株式会社代表取締役社長	120,000株
2	さ とう とし ひろ 佐 藤 俊 寛 (昭和24年6月28日)	平成15年11月 東京電力株式会社群馬支店高 崎支社長 平成18年6月 東京計器工業株式会社取締役 平成19年6月 当社常務取締役執行役員 東海コンクリート工業株式会 社取締役（現在） 平成21年6月 当社取締役常務執行役員（現 在）	55,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位、 担 当 および、重要な兼 職 の 状 況	所 有 す る 株 式 数
3	ま なべ まさ お 真 鍋 雅 夫 (昭和24年2月18日)	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社建設工事部長 平成14年6月 株式会社工基（現NC工基株式 会社）代表取締役社長（現 在） 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 日本海コンクリート工業株式 会社取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員（現在） 平成21年6月 九州高圧コンクリート工業株 式会社取締役（現在） (重要な兼職の状況) NC工基株式会社代表取締役社長	45,000株
4	ひ ぐち たつ み 樋 口 辰 美 (昭和24年7月16日)	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 ユニオン興産株式会社（現NC ユニオン興産株式会社）代表 取締役社長（現在） 平成19年7月 当社川島工場長 平成19年8月 NC東日本コンクリート工業株 式会社代表取締役社長（現在） 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役執行役員（現在） 東北ボール株式会社取締役 （現在） (重要な兼職の状況) NC東日本コンクリート工業株式会社代表取締 役社長 NCユニオン興産株式会社代表取締役社長	15,000株
5	おい かわ たか お 及 川 隆 夫 (昭和22年11月7日)	平成11年6月 日コン販売株式会社取締役 平成13年6月 日コン丸五販売株式会社代表 取締役社長 平成17年4月 東日本日コン株式会社代表取 締役社長 平成19年7月 当社執行役員東日本基礎事業 部長 平成21年6月 当社取締役執行役員（現在） 日本海コンクリート工業株式 会社取締役（現在）	68,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する 株式の数
6	いの うえ とし かつ 井 上 敏 克 (昭和30年4月28日)	平成16年5月 株式会社みずほ銀行大阪支店 長兼淀屋橋支店長 平成17年4月 同行業務監査部副部長 平成20年6月 当社執行役員社長室長 NCマネジメントサービス株式 会社代表取締役社長（現在） 当社取締役執行役員（現在） 平成21年6月 北海道コンクリート工業株式 会社取締役（現在） 平成22年6月 (重要な兼職の状況) NCマネジメントサービス株式会社代表取締役 社長	24,000株
7	つち だ しん じ 土 田 伸 治 (昭和31年5月14日)	昭和55年4月 当社入社 平成19年7月 当社技術開発第一部長兼品質 保証部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役執行役員品質保証 部長（現在） 中国高圧コンクリート工業株式 会社取締役（現在）	22,000株
8	まつ もと よし ひこ 松 本 芳 彦 (昭和27年2月11日)	平成10年7月 東京電力株式会社本店経理部 連結決算グループマネージャー 平成14年7月 同社埼玉支店副支店長 平成17年6月 当社取締役（現在） 東京電力株式会社経理部部長 平成19年6月 同社理事（現在） (重要な兼職の状況) 東京電力株式会社理事	18,000株
9	さ えき やす みつ 佐 伯 康 光 (昭和30年5月8日)	平成7年6月 新日本製鐵株式會社名古屋支 店自動車鋼材室長 平成15年4月 同社薄板事業部自動車鋼板営 業部長 平成21年4月 同社執行役員薄板事業部副事 業部長兼棒線事業部長（現 在） 平成21年6月 当社取締役（現在） 日亜鋼業株式会社社外監査役 （現在） (重要な兼職の状況) 新日本製鐵株式會社執行役員 日亜鋼業株式会社社外監査役	7,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する 当株式 の数
10 (新任)	やぎ いさお 八木 功 (昭和17年5月15日)	昭和40年4月 全日本空輸株式会社入社 平成2年6月 同社経理部長 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役総務本部長 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 全日空商事株式会社代表取締役社長 平成17年5月 財団法人日本航空協会副会長 平成18年6月 全日本空輸株式会社顧問	0株

- (注) 1. 現在、当社の取締役である候補者の当社における地位および担当は、事業報告10頁に記載のとおりであります。
2. 取締役候補者網谷勝彦氏はNC関東パイル製造株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社にパイルを製造委託しております。
3. 取締役候補者樋口辰美氏はNCユニオン興産株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は、同社に不動産を賃貸しております。
4. 上記の網谷勝彦および樋口辰美の両氏以外の取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
5. 松本芳彦、佐伯康光、八木功の3氏は社外取締役候補者であります。
また、松本芳彦および佐伯康光の両氏は現在当社の社外取締役であり、両氏が社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって松本芳彦氏が6年で、佐伯康光氏が2年であります。
6. 社外取締役候補者とした理由
- (1) 松本芳彦氏は、特定関係事業者である東京電力株式会社の業務執行者であり、同氏の豊富な実務経験と高い専門知識に基づく客観的視点からの助言等がコーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 佐伯康光氏は、特定関係事業者である新日本製鐵株式会社の業務執行者であり、同社における同氏の豊富な経験と実績に基づき、客観的視点から経営全般に対する適切な提言と監督、チェック機能がコーポレート・ガバナンスの実効性を高めると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3) 八木功氏は、全日本空輸株式会社代表取締役副社長および全日空商事株式会社代表取締役社長を経験される等、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場から経営全般に関し適切な助言が期待できるとともに、業務執行の監督等に十分な役割を果たし、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に図られると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者です。
7. 現在、当社社外取締役である松本芳彦および佐伯康光の両氏との間で責任限定契約を締結しており、同契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。また、八木功氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定です。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役樋口恵子氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出については、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
樋口恵子 (昭和18年1月22日)	昭和54年8月 公認会計士登録 平成元年6月 サンワ・等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）社員 平成8年6月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 平成17年6月 当社監査役（現在）	18,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 樋口恵子氏は、社外監査役候補者であります。また、同氏は現在当社の社外監査役であり、社外監査役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって、6年であります。なお、同氏は現在東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定です。
3. 社外監査役候補者とした理由
樋口恵子氏は、大手監査法人の代表社員を務められた経歴を有する公認会計士であり十分な見識を有しておられることから、当社に有益な助言を期待するとともに、社外監査役の職務を適切に執行していただけるものと判断し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 社外監査役候補者樋口恵子氏は、現在当社の社外監査役であり、当社は、同氏との間で責任限定契約を締結しており、同契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

以上

